

《販わい分野》

経済観光部

農業委員会事務局

歳出目別財務諸表

部局名	経済観光部	主管課名	産業観光課	歳出目名	労働諸費
				事業類型	c その他

組織のミッション	産業観光課のミッションは、従業員にとって安定した雇用及び良好な就業環境を作ること、事業者にとって事業の発展に貢献することです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 労働に関する情報提供及び普及・啓発に関すること 勤労者の福利厚生に関すること

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
技能功労表彰者数	人	18	16	10	10	技能功労表彰は技能職について、25年以上かつ50歳以上の方を、永年勤続表彰は勤続10年・20年・30年の方を対象とした表彰者数
永年勤続表彰者数		92	81	100	100	
勤労者福祉サービスセンター会員数	人	6,802	6,599	10,000	10,000	勤労者福祉サービスセンターの会員数
労働セミナー実施回数	回	8	6	5	5	労働セミナーの実施回数
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆技能功労・永年勤続表彰については、町田商工会議所の会報なども活用して周知を図りましたが、表彰人数が減少してしまいました。 ◆勤労者福祉サービスセンターの会員数については、中小企業の厳しい経営環境を受け減少してしまいました。 ◆労働セミナーについては、東京都等との共催等により実施することができました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		8,339	8,339
うち時間外勤務手当		39	39
物件費		129	129
うち委託料		0	0
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		26,377	26,377
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		709	709
退職手当引当金繰入額		3,228	3,228
その他		0	0
行政費用 小計(b)		38,782	38,782
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 38,782	△ 38,782
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 38,782	△ 38,782
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 38,782	△ 38,782

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	町田市勤労者福祉サービスセンターへの補助金24,000千円など

勘定科目	
決算額の主な内訳	

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	551	709	158	
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	551	709	158	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
	その他	0	0	0	固定負債	14,919	17,204	2,285	
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
	土地	0	0	0	退職手当引当金	14,919	17,204	2,285	
	建物	0	0	0	その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	15,470	17,913	2,443	
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 12,470	△ 14,913	△ 2,443	
	土地	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 12,470	△ 14,913	△ 2,443	
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	3,000	3,000	0	
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	3,000	3,000	0					
	有価証券及出資金	3,000	3,000	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	資産の部合計	3,000	3,000	0					

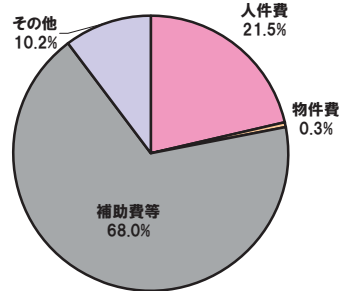
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

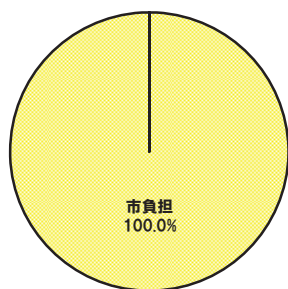
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	36,338	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 36,338	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 36,338
				一般財源充当調整額	36,338

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳

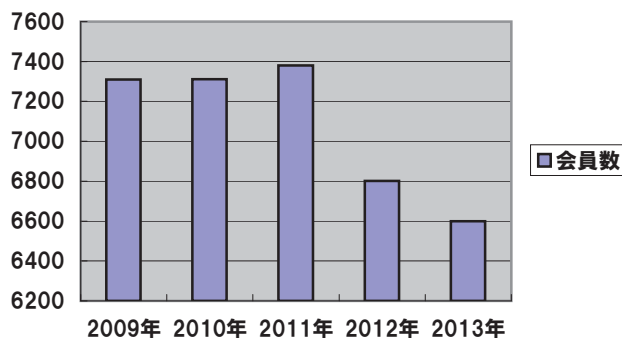


▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	1.0	0	0.2	0	0	0.0
労働行政事務	1.0		0.2			

IV.個別分析

勤労者福祉サービスセンター
会員数



V.総括

①財務分析

- ・行政費用の大半を補助費等(68.0%)が占めています。
- ・勤労者福祉サービスセンターの会員数が、減少の傾向にあります。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・補助費等の大半を占める(一財)町田市勤労者福祉サービスセンターの自立的運営を支援し、センターへの財政面での関与を減らしていくことが課題となっています。
- ・勤労者福祉サービスセンターの会員数が年々減少していますが、自立に向けて会員数を増やすために、取り組みを進める必要があります。

歳出目別財務諸表

部局名	経済観光部	主管課名	産業観光課	歳出目名	商工業振興費
				事業類型	a 施設所管型

組織のミッション	産業観光課のミッションは、市内産業の持続的な発展を通じ、町田市の魅力を高め活力のあるまちを実現することです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 産業に関する政策の総合的企画及び調査研究に関すること 商工業の振興に関すること 商店街の振興に関すること 事業資金貸付に関すること 観光の振興及び観光施設の整備に関すること 中心市街地活性化に関すること

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
商店会等のイベント事業実施件数	件	40	46	40	40	商店会主催の夏祭り、大売出し、クリスマス等のイベント事業に対する補助実施件数
商店会等の活性化事業実施件数	件	6	1	4	4	商店会が自ら提案する商店街が活性化する事業(地域案内板設置、HP作成など)に対する補助実施件数
ものづくり事業者の産業見本市出展件数	件	6	5	12	12	産業見本市出展費用の補助実施件数
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆商店会長等に事業説明会を開催し、イベント事業の実施件数が増加しました。 ◆ホームページや広報誌による周知に努めましたが、出展件数が減少してしまいました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		68,417	68,417
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		128,153	128,153
繰入金		0	0
その他		74,947	74,947
行政収入 小計(a)		271,517	271,517
人件費		140,713	140,713
うち時間外勤務手当		7,625	7,625
物件費		181,537	181,537
うち委託料		140,656	140,656
維持補修費		21,358	21,358
扶助費		0	0
補助費等		357,969	357,969
繰出金		0	0
減価償却費		40,190	40,190
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		5,467	5,467
退職手当引当金繰入額		23,584	23,584
その他		0	0
行政費用 小計(b)		770,818	770,818
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 499,301	△ 499,301
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		4,760	4,760
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 4,760	△ 4,760
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 504,061	△ 504,061
特別収入		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		11,447	11,447
特別支出 小計 (i)		46,377	46,377
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 46,377	△ 46,377
当期収支差額 (g)+(j)		△ 550,438	△ 550,438

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	ターミナル使用料26,712千円、駐車場使用料93,829千円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	新・元気を出せ商店街事業補助金45,960千円、中小企業融資利子補助金99,781千円、一般財団法人観光コンベンション協会補助金50,000千円など

勘定科目	特別費用(固定資産売却・除却損)
決算額の主な内訳	成瀬が丘商工センターの取壊しによる固定資産除却損11,447千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	土地
増減理由	町田新産業創造センター(旧中町第3庁舎)用地の所管替による717,533千円の増加など

勘定科目	建物
増減理由	町田ターミナルの減価償却による27,740千円の減少、小野路宿里山交流館用地にあった既存建物の台帳価格の調整34,930千円など

勘定科目	建設仮勘定
増減理由	小野路宿里山交流館の建設による80,591千円の増加

◆貸借対照表

(単位:千円)

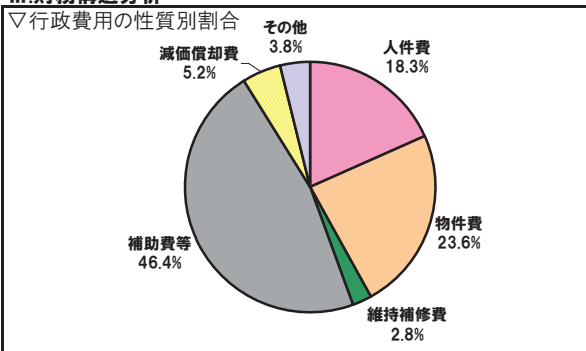
勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	33,451	37,767	4,316	
	未収金	1,966	514	△ 1,452	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	28,915	32,300	3,385	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	4,536	5,467	931	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
その他	0	0	0	固定負債	638,052	648,795	10,743		
事業用資産	有形固定資産	3,855,828	4,501,614	645,786	地方債	515,315	516,114	799	
	土地	3,117,817	3,816,339	698,522	退職手当引当金	122,737	132,681	9,944	
	建物	731,504	679,269	△ 52,235	その他	0	0	0	
	工作物	6,507	6,006	△ 501	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
インフラ資産 固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	671,503	686,562	15,059	
	土地	0	0	0	純資産	5,538,291	6,293,157	754,866	
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	0	0	0					
	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	0	80,591	80,591					
	投資その他の資産	2,352,000	2,397,000	45,000					
	有価証券及出資金	2,352,000	2,397,000	45,000					
	特定目的基金	0	0	0					
その他	0	0	0	純資産の部合計	5,538,291	6,293,157	754,866		
資産の部合計	6,209,794	6,979,719	769,925	負債及び純資産の部合計	6,209,794	6,979,719	769,925		

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

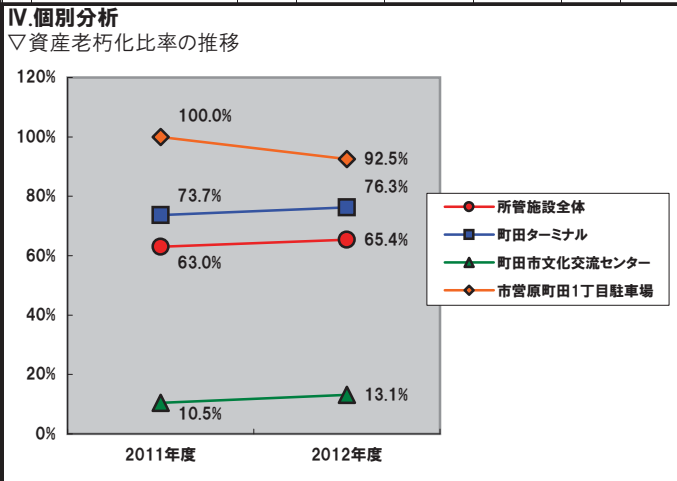
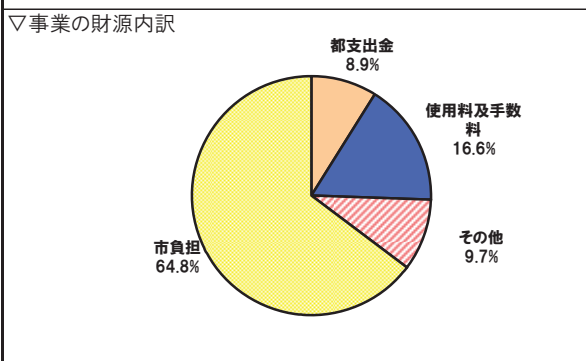
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	272,967	社会資本整備等投資活動収入	30,800	財務活動収入	33,100
行政サービス活動支出	724,514	社会資本整備等投資活動支出	125,591	財務活動支出	28,915
行政サービス活動収支差額(a)	△ 451,547	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 94,791	財務活動収支差額(c)	4,185
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			542,153		

III.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	15.0	0	2.8	2	2	1.0
内訳						
総務事務	1.1		0.8			0.5
商工事務	5.7		0.9	1.0	1.0	
観光事務	3.9		1.1	1.0	1.0	0.5
中心市街地活性化事務	4.3					



V.総括

①財務分析

行政費用の大半を補助費等(46.4%)が占めています。
 また、物件費が23.6%を占めており、主なものとして市営駐車場指定管理料(49,666千円)、町田ターミナルプラザバスターミナル観光バス等発車管理業務委託(9,370千円)、町田市シティセールス隊運営業務委託(19,742千円)等の委託料が大きかかっています。
 財源のうち使用料及び手数料が16.6%を占めています。
 資産老朽化比率は、65.4%と高い水準となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

補助費等については、費用対効果を検証しながら事業のあり方を検討していく必要があります。
 資産老朽化比率が高いことから、老朽化対策が課題となっています。

特定事業別財務諸表

部局名	経済観光部
-----	-------

主管課名	産業観光課	歳出目名	商工業振興費	事業名	観光コンベンション振興事業
				事業類型	4 その他

事業目的	観光コンベンション振興事業は、市民および市外客が、観光資源に関する様々な情報や楽しみ方を手に入れることができ、市内観光を満喫している状態をつくることを目的としています。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
観光コンベンション協会ホームページアクセス数	万件	101	177	180	200	観光コンベンション協会ホームページにアクセスされた件数
観光コンベンション協会のウォークイベント・体験ツアー数	件	31	36	32	32	観光コンベンション協会が実施したウォークツアー、体験教室の年間実施合計件数
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆ホームページのリニューアルや更新頻度を高めることで内容の充実を図るとともに、ツイッターやフェイスブックを導入して情報発信の拡大に努めた結果、ホームページへのアクセス数が大幅に増加したと考えられます。 ◆また、ウォークイベントや体験ツアーの参加者は増えており、外部の旅行会社からの引き合いも大幅に増加していることから、着地型ツアーが定着してきていることがうかがわれます。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		1,747	1,747
物件費		0	0
うち委託料		0	0
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		50,000	50,000
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		75	75
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		51,822	51,822
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 51,822	△ 51,822
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 51,822	△ 51,822
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		5,037	5,037
特別収入 小計 (h)		5,037	5,037
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		5,037	5,037
当期収支差額 (g)+(j)		△ 46,785	△ 46,785

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費
決算額の主な内訳	町田市観光コンベンション協会補助金50,000千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	
増減理由	

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
観光コンベンション協会の営業日数	日	2012	359	144,351	観光コンベンション協会の営業日1日あたり、144,351円のコストがかかっています。

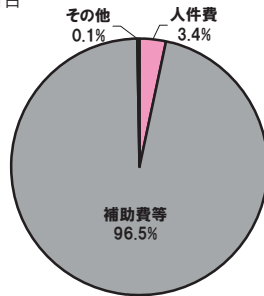
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	285	75	△ 210
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	285	75	△ 210
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	7,718	1,822	△ 5,896
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	7,718	1,822	△ 5,896
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	8,003	1,897	△ 6,106
	土地	0	0	0	純資産	△ 6,003	103	6,106
	建物	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	2,000	2,000	0				
	有価証券及出資金	2,000	2,000	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 6,003	103	6,106
資産の部合計	2,000	2,000	0	負債及び純資産の部合計	2,000	2,000	0	

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

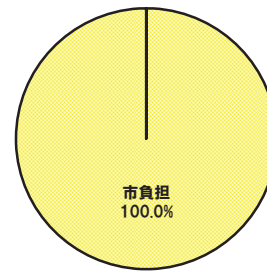
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
補助金交付事務	0.1					
理事会調整事務	0.1					
業務支援事務	0.1					

IV.個別分析

▽事業の基本情報

名称	町田市観光コンベンション協会
設立年月日	2009年4月1日
所在地	町田市原町田4-10-20(ぼっぼ町田内)
市の出資金	2,000,000円
人員数	14人
市の運営費補助	50,000,000円
市との役割分担	<ul style="list-style-type: none"> ・協会は、市民、団体、事業者と連携して、市の観光プロモーション、コンベンション振興等の取り組みを進める。 ・市は、協会の事業活動に対する支援、協力、指導を行う。

▽事業の財源内訳



V.総括

①財務分析

観光コンベンション協会は2009年4月1日に設立され、団体運営費補助は、協会設立後一定期間のみとすることが想定されていましたが、現在も協会に対する市からの補助金の交付を継続しており、市の行政費用の96.5%を占める状況となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

市民および市外客が市内観光を満喫するという目的の実現を目指しつつも、観光コンベンション協会が自立して活動できるようになり、市の財務面での関与を減少させていくことが課題となっています。

特定事業別財務諸表

部局名	経済観光部
-----	-------

主管課名	産業観光課	歳出目名	商工業振興費	事業名	町田ターミナルプラザ事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	町田市中心市街地の商業の振興及び交通の利便を図るために設置された町田ターミナルプラザについて、共同所有者と連携して施設の運営管理を行います。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
歩行者通行量	人	8809	10587	10700	10800	ミナ入口前(ターミナル側)の歩行者通行量。(毎年11月、11時から19時の8時間の通行量)
市民広場における周辺事業者と連携したイベント開催数	回	20	30	50	60	町田ターミナルプラザ市民広場における各種イベントの開催数
定性的な成果	◆周辺事業者と連携したイベントの開催や季節ごとの装飾等により、集客力が向上しました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		34,324	34,324
繰入金		0	0
その他		49,036	49,036
行政収入 小計(a)		83,360	83,360
人件費		8,146	8,146
物件費		32,393	32,393
うち委託料		10,422	10,422
維持補修費		7,115	7,115
扶助費		0	0
補助費等		65,566	65,566
繰出金		0	0
減価償却費		27,740	27,740
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		350	350
退職手当引当金繰入額		3,851	3,851
その他		0	0
行政費用 小計(b)		145,161	145,161
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 61,801	△ 61,801
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 61,801	△ 61,801
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
費用 特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 61,801	△ 61,801

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	ターミナルプラザ店舗使用料 26,050千円 ターミナルプラザ通路使用料 662千円 バスターミナル使用料 7,611千円

勘定科目	行政収入(その他)
決算額の主な内訳	町田ターミナル駐車場用地貸付料34,800千円、光熱水費使用料(ターミナル店舗)12,989千円、その他(延滞金、広告掲載料、共益費)

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	町田ターミナルプラザ運営管理業務負担金 65,566千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	町田ターミナルの減価償却による27,740千円の減少

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	未収金
増減理由	ターミナルプラザ店舗使用料延滞金の未収金 514千円の減少

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
1日あたりのコスト	日	2012	365	397,701	1日あたり、397,701円のコストがかかっています。

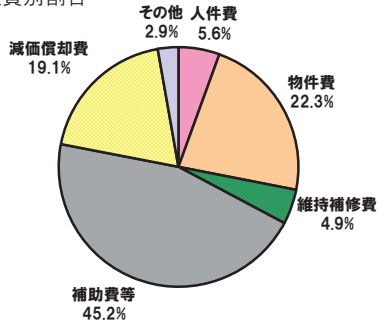
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	196	350	154
	未収金	0	514	514	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	196	350	154
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	5,525	8,496	2,971
固定資産	有形固定資産	1,583,920	1,556,180	△ 27,740	地方債	0	0	0
	土地	1,306,521	1,306,521	0	退職手当引当金	5,525	8,496	2,971
	建物	277,399	249,659	△ 27,740	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	5,721	8,846	3,125
	有形固定資産	0	0	0	純資産	1,578,199	1,547,848	△ 30,351
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
特定目的基金	0	0	0					
その他	0	0	0	純資産の部合計	1,578,199	1,547,848	△ 30,351	
資産の部合計	1,583,920	1,556,694	△ 27,226	負債及び純資産の部合計	1,583,920	1,556,694	△ 27,226	

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ターミナル運営管理事務	0.6					
店舗リーシング事業	0.4					
内訳						

IV.個別分析(ターミナル使用料)

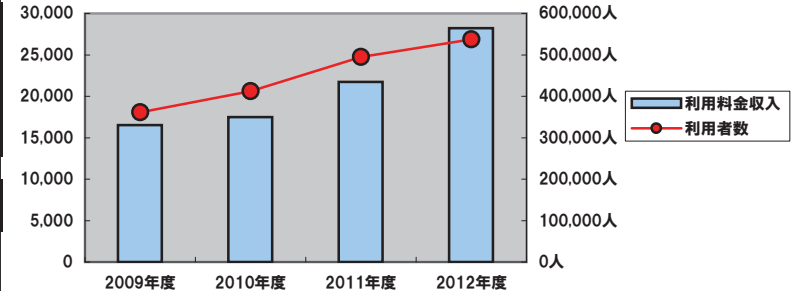
▽施設の概況

施設名称	町田ターミナル
建設年月日	1983年10月29日
取得価額(全体)	1,054,115千円
減価償却累計額(全体)	804,456千円
店舗利用者数	537,803人
利用料金収入(店舗)	28,237,166円

ターミナル使用料に関する受益者負担の割合	106.5%
----------------------	--------

▽利用料金収入(ターミナル使用料)と利用状況の推移

単位:千円



V.総括

①財務分析

店舗使用料やバスターミナル使用料、土地貸付料等の行政収入は、行政費用の約60%となっています。施設建設後30年が経過しており、施設の老朽化が進んでいます。

②財務分析を踏まえた事業の課題

施設の老朽化とともに、大規模な修繕が必要になる場合があるため、施設の共同所有者である東急電鉄と調整しながら計画的に修繕を行う必要があります。空店舗の解消や市民広場の活用等を含め、どのようにして施設の来訪者数を高めるかが課題です。

特定事業別財務諸表

部局名	経済観光部
-----	-------

主管課名	産業観光課	歳出目名	商工業振興費	事業名	ブラザ町田事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	文化の振興及び中心市街地の活性化に寄与するため、市民に地域交流の場及び文化活動その他の活動の場を提供し、市民の文化活動の普及及び中心市街地への来訪の促進を図ります。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
稼働率	%	41	45	46	48	文化交流センターの主な施設(会議室、ホール等)の稼働率。(利用コマ数÷総コマ数×100)
定性的な成果	◆継続的な施設のPRの実施や、割引制度の定着により、施設の稼働率が向上しました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		23,652	23,652
行政収入 小計(a)		23,652	23,652
行政費用			
人件費		2,535	2,535
物件費		17,433	17,433
うち委託料		13,246	13,246
維持補修費		11,153	11,153
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		11,950	11,950
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		109	109
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		43,180	43,180
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 19,528	△ 19,528
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		4,193	4,193
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 4,193	△ 4,193
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 23,721	△ 23,721
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		2,215	2,215
特別収入 小計 (h)		2,215	2,215
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		2,215	2,215
当期収支差額 (g)+(j)		△ 21,506	△ 21,506

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	行政収入(その他)
決算額の主な内訳	普通財産貸付料 18,925千円 光熱水費使用料 1,789千円 ブラザ町田共益費 2,938千円

勘定科目	物件費(委託料)
決算額の主な内訳	指定管理料 4,851千円 普通財産管理委託料 6,682千円 映像・音響設備等保守点検業務委託 1,336千円 など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	施設修繕負担金 7,433千円 施設修繕料 1,434千円 など

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	固定負債(地方債)
増減理由	地方債の償還による29,161千円の減少

勘定科目	建物
増減理由	ブラザ町田の減価償却による11,950千円の減少

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
1日あたりコスト	日	2012	364	118,626	ブラザ町田開館日(364日)1日あたり、118,626円の費用がかかっています。
		2012			
		2012			

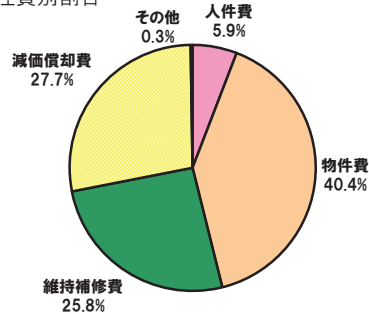
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	29,117	29,269	152
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	28,915	29,160	245
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	202	109	△ 93
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	469,888	437,898	△ 31,990
事業用資産	有形固定資産	1,097,818	1,085,869	△ 11,949	地方債	464,415	435,254	△ 29,161
	土地	690,090	690,090	0	退職手当引当金	5,473	2,644	△ 2,829
	建物	407,728	395,779	△ 11,949	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	499,005	467,167	△ 31,838
	土地	0	0	0	純資産	598,813	618,702	19,889
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	598,813	618,702	19,889
図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	1,097,818	1,085,869	△ 11,949	
建設仮勘定	0	0	0					
投資その他の資産	0	0	0					
有価証券及出資金	0	0	0					
特定目的基金	0	0	0					
その他	0	0	0					
資産の部合計	1,097,818	1,085,869	△ 11,949					

III.財務構造分析

▽行政費用の性別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
プラザ町田管理事務	0.3					
内訳						

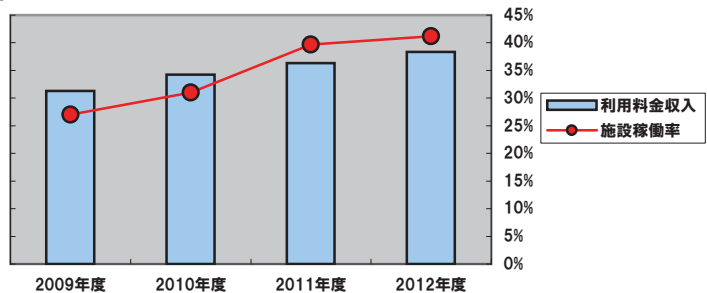
IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	文化交流センター
建設年月日	2007年9月20日購入
取得価額	395,677,554円
減価償却累計額	51,872,921円
施設稼働率	44.0%
利用料金収入	76,700,110円
受益者負担の割合	65.7%

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



V.総括

①財務分析

当事業に係る行政収入は財産貸付収入(プラザ町田普通財産)18,925千円と諸収入(共益費、光熱水費)4,727千円の合計23,652千円で、行政費用の約55%となっています。
行政費用については物件費(主に委託料)に次いで維持補修費が25.8%を占めており、施設の経年劣化に伴い多額の修繕費が必要となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

町田市文化交流センターについては、引き続き施設稼働率の向上に努めていきます。
また、施設修繕については、建物の共同所有者である町田まちづくり公社と調整のうえ、計画的に修繕を行っていく必要があります。

特定事業別財務諸表

部局名	経済観光部
-----	-------

主管課名	産業観光課	歳出目名	商工業振興費	事業名	駐車場事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	自動車利用の来街者の利便性を高め、周辺地域の商業振興及び道路交通の円滑化を図ることで、中心市街地の活性化を促進します。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
駐車場利用台数	台	147012	137761	131424	114109	年度ごとの合計駐車台数
修正回転率	時間	2.86	2.64	2.68	2.77	年度ごとの修正回転率(第1・2駐車場平均) ※修正回転率:駐車場の容量が1日あたりどれだけの時間占有されているかを示す数値
定性的な成果	◆定期駐車利用制度の導入により、施設の有効活用を促進しています。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		93,829	93,829
繰入金		0	0
その他		1,134	1,134
行政収入 小計(a)		94,963	94,963
行政費用			
人件費		5,398	5,398
物件費		55,739	55,739
うち委託料		49,666	49,666
維持補修費		3,090	3,090
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		501	501
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		232	232
退職手当引当金繰入額		4,189	4,189
その他		0	0
行政費用 小計(b)		69,149	69,149
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		25,814	25,814
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		25,814	25,814
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		25,814	25,814

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	行政収入 (使用料及手数料)原町田一丁目駐車場使用料 93,829千円 (その他)2009~2011年度光熱水費過払戻入 1,134千円
------	--

勘定科目	物件費 駐車場指定管理料 49,666千円 第2駐車場用地借上料 6,073千円
------	--

勘定科目	維持補修費 原町田一丁目第1駐車場修繕費 3,090千円
------	---------------------------------

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	原町田一丁目第1駐車場耐震補強工事完了による33,831千円の増加

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
駐車場利用台数1台あたりコスト	台	2012	137,761	502	駐車場利用台数1台あたり、502円のコストがかかっています。

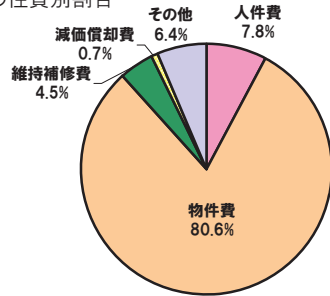
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	60	232	172
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	60	232	172
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	1,617	5,629	4,012
事業用資産	有形固定資産	96,855	130,185	33,330	地方債	0	0	0
	土地	90,348	90,348	0	退職手当引当金	1,617	5,629	4,012
	建物	0	33,831	33,831	その他	0	0	0
	工作物	6,507	6,006	△ 501	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,677	5,861	4,184
	土地	0	0	0	純資産	95,178	124,324	29,146
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	95,178	124,324	29,146
	資産の部合計	96,855	130,185	33,330	負債及び純資産の部合計	96,855	130,185	33,330

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
市営駐車場運営事務	0.4					
内訳 原町田一丁目駐車場整備方針策定事務	0.2					

IV.個別分析

▽施設の概況

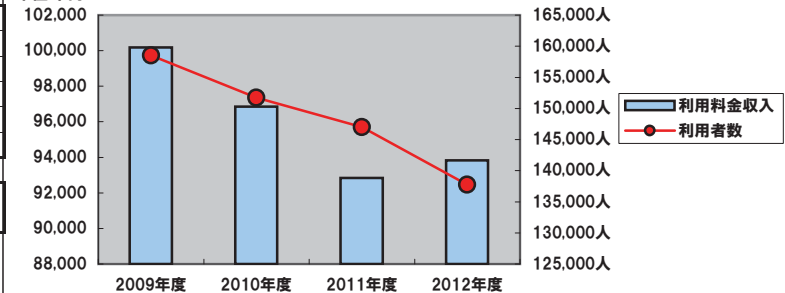
施設の名称	市営原町田一丁目駐車場
建設年月日	1980年3月31日
取得価額	453,171千円
減価償却累計額	419,340千円
利用者数	137,761人
利用料金収入	93,828,590円

受益者負担の割合

136.2%

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



V.総括

①財務分析

駐車場事業の事業費は、指定管理に伴う委託料と駐車場用地借地料の物件費が大半を占めています。財源は、全額を利用者が支払う使用料で賄っています。

受益者負担の割合は136.2%であり、黒字となっていますが、駐車場建設から30年以上が経過しており、使用料金収入及び利用者数ともに減少傾向にあります。

町田市の修正回転率は、東京都内の市営駐車場の修正回転率の平均(約2.5)と比較してやや高く、2013年2月に実施した料金改定(休日最大駐車料金制度の導入など)の影響で今後さらに平均駐車時間が長くなること、それに伴い修正回転率が上がっていくことが予測されます。

②財務分析を踏まえた事業の課題

駐車場使用料については、多くの近隣民間駐車場が利用促進を目的に使用料の値下げを行っていること、また、他の公営駐車場と比較して受益者負担の割合が高いことから、今後も近隣の民間駐車場の料金体制との比較を行いながら、適宜見直しを進めることが課題となっています。

駐車場建設から30年以上が経過し老朽化が進むとともに、毎年利用者数が減少している状況となっています。使用料金収入の減少を防ぐためには、指定管理者と連携してサービス向上策を検討し利用者数の増加を図ることで、修正回転率を上げていく必要があります。また、当該駐車場を中心としたJR町田駅ターミナル口南側周辺のまちづくり事業のなかで、施設のリニューアルを検討していく必要があります。

歳出目別財務諸表

部局名	経済観光部	主管課名	農業振興課	歳出目名	農業費
				事業類型	a 施設所管型

組織のミッション	農業振興課のミッションは、都市農地を保全するため遊休農地の活用を図るとともに、新たな担い手を確保し都市農業の振興を図ることです。また、多様な農業のあり方を模索し、農業資源の豊かさを伝えるため、市民共通の認識を創り出し、農業を支える環境をつくります。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・農畜産業の振興、認定農業者制度に関すること ・市民農園に関すること ・農の担い手支援、農業研修事業の実施 ・農地あっせん事業の実施 ・地場農産物の流通促進と特産化の推進

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
農業研修修了者数(累計)	件	11	23	33	60	農の担い手を育成する農業研修事業において農業研修を修了した人数
農地あっせん成立件数(累計)	件	-	25	35	50	農地あっせん事業においてあっせんが成立した件数
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆遊休農地と新たな担い手をマッチングする農地あっせん事業において25件のあっせん成立があり、そのうち新規就農者に対するあっせんが2件ありました。 ◆市民が農に親しめる場として開園を計画している(仮称)市民ふれあい農園の基本構想を策定しました。 ◆町田市農産物直売所マップを「まち☆ベジマップ」として改訂して配布を行い、町田産農産物のPRを行いました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		21,895	21,895
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		4,114	4,114
繰入金		0	0
その他		368	368
行政収入 小計(a)		26,377	26,377
人件費		67,988	67,988
うち時間外勤務手当		5,079	5,079
物件費		30,482	30,482
うち委託料		27,050	27,050
維持補修費		1,064	1,064
扶助費		0	0
補助費等		52,500	52,500
繰出金		0	0
減価償却費		8,968	8,968
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		2,660	2,660
退職手当引当金繰入額		553	553
その他		0	0
行政費用 小計(b)		164,215	164,215
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 137,838	△ 137,838
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		1,505	1,505
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 1,505	△ 1,505
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 139,343	△ 139,343
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		1,681	1,681
固定資産売却・除却損		17	17
不納欠損額		0	0
その他		1,664	1,664
特別支出 小計 (i)		1,698	1,698
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 1,698	△ 1,698
当期収支差額 (g)+(j)		△ 141,041	△ 141,041

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	ふるさと農具館総合管理委託6,005千円、森林再生事業枝打ち等業務委託5,122千円、七国山ファーマーズセンター総合管理委託4,557千円など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	都市農業経営パワーアップ事業補助金22,500千円、景観作物栽培負担金9,477千円、農業振興補助金7,016千円、第39回町田市農業祭負担金3,774千円など

勘定科目	固定資産売却・除却損
決算額の主な内訳	老朽化による農業振興課事務用倉庫の取壊し

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	老朽化による農業振興課事務用倉庫の取壊しと減価償却費8,968千円の影響で10,649千円の減少

勘定科目	地方債
増減理由	元金償還による11,574千円の減少

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	13,963	14,234	271	
	未収金	17	0	△ 17	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	11,336	11,574	238	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	2,627	2,660	33	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
	その他	0	0	0	固定負債	131,434	113,339	△ 18,095	
事業用資産	有形固定資産	415,261	404,612	△ 10,649	地方債	60,351	48,777	△ 11,574	
	土地	368,987	368,987	0	退職手当引当金	71,083	64,562	△ 6,521	
	建物	46,274	35,625	△ 10,649	その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	357	357	0	長期前受金	0	0	0	
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	145,397	127,573	△ 17,824	
	土地	0	0	0	純資産	278,633	285,791	7,158	
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	0	0	0					
	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	8,395	8,395	0					
	有価証券及出資金	8,395	8,395	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0	純資産の部合計	278,633	285,791	7,158	
	資産の部合計	424,030	413,364	△ 10,666	負債及び純資産の部合計	424,030	413,364	△ 10,666	

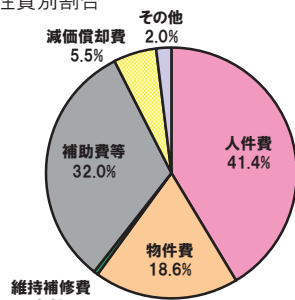
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

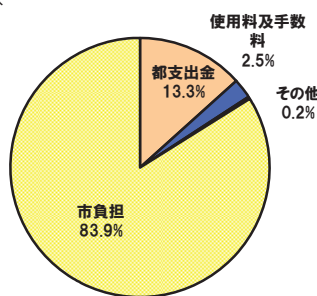
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	26,376	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	163,239	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	11,336
行政サービス活動収支差額(a)	△ 136,863	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 11,336
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 148,199
				一般財源充当調整額	148,199

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



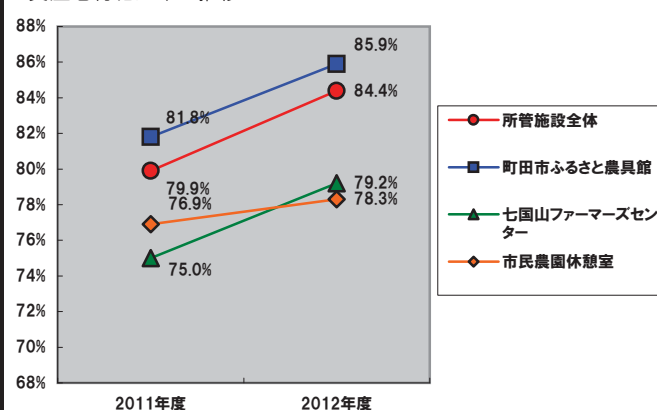
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	7	0	1	0	0	0.0
内訳						
担い手育成・支援事務	1.2		0.5			
市内農業PR事務	1.2		0.1			
補助金等交付事務	1.1		0.0			
施設等管理事務	0.7		0.4			
外部調整その他課管理事務	2.8		0.0			

IV.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



V.総括

①財務分析

農業費は行政費用のうち約40%が人件費で占められ、そのほか補助金や負担金の補助費等が32%と大きな割合を占めています。また、ふるさと農具館や七国山ファーマーズセンター、市民農園、研修農場などの各事業で業務委託を行っているため、物件費が行政費用の18.6%を占めています。

事業の財源は都支出金が13.3%、使用料及手数料その他が3%あるものの、大半は市負担で賅われてます。

所管する主要な建物の資産老朽化比率が全て75%を超えています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

所管する建物の資産老朽化比率が高い水準となっており、今後施設の維持管理費が増加していくことが見込まれます。

外部調整等で市職員の関与が多いことや、認定農業者認定事務など直接予算と関わりのない事務が多いことが、人件費が大きい原因と考えられます。業務の見直しにより業務効率の向上を図ると同時に、農業振興に向けて効果的な事業を取捨選択し、確実に事業を進捗していくことが課題となります。

特定事業別財務諸表

部局名	経済観光部
-----	-------

主管課名	農業振興課	歳出目名	農業費	事業名	ふるさと農具館事業
				事業類型	2 施設運営型

事業目的	昔から使われてきた農具及び農業の歴史に関する資料を収集し、保管及び展示を行い、市の農業の歴史及び農家の生活様式を紹介し、もって市民の農業に関する知識の普及を図り、市民の健康で文化的な生活に寄与します。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
入館者数	人	28,689	29,743	29,900	30,000	ふるさと農具館において農業に関する知識の普及等を図れた人数。
定性的な成果	◆指定管理のため、指定管理者は施設をPRするような自主事業を実施するようにしています。指定管理者は農家が集まった組織であるため、地元でとれた野菜の販売を行ったり、周辺の畑で栽培した菜種の油やそばの販売等を行い、広報で案内して施設のPRにつなげています。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		1,136	1,136
物件費		7,976	7,976
うち委託料		6,005	6,005
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		6,758	6,758
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		20	20
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		15,890	15,890
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 15,890	△ 15,890
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 15,890	△ 15,890
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		2,243	2,243
特別収入 小計 (h)		2,243	2,243
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		2,243	2,243
当期収支差額 (g)+(j)		△ 13,647	△ 13,647

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	ふるさと農具館総合管理委託6,005千円、農具館用地借上料1,791千円など

勘定科目	
決算額の主な内訳	

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	減価償却費のため6,758千円の減少

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
入館者数	人	2012	29,791	533	入館者1人当たり533円のコストがかかっています。
開館日数	日	2012	308	51,591	開館日1日当たり51,591円のコストがかかっています。
		2012			

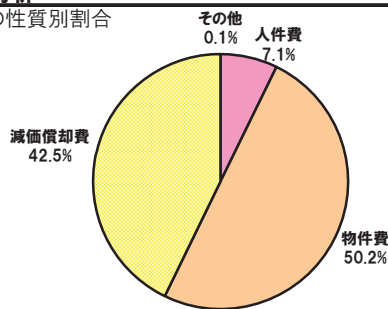
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	112	20	△ 92
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	112	20	△ 92
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	3,025	478	△ 2,547
事業用資産	有形固定資産	29,947	23,188	△ 6,759	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	3,025	478	△ 2,547
	建物	29,947	23,188	△ 6,759	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	3,137	498	△ 2,639
	有形固定資産	0	0	0	純資産	26,810	22,690	△ 4,120
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	26,810	22,690	△ 4,120
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	29,947	23,188	△ 6,759
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	29,947	23,188	△ 6,759				

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

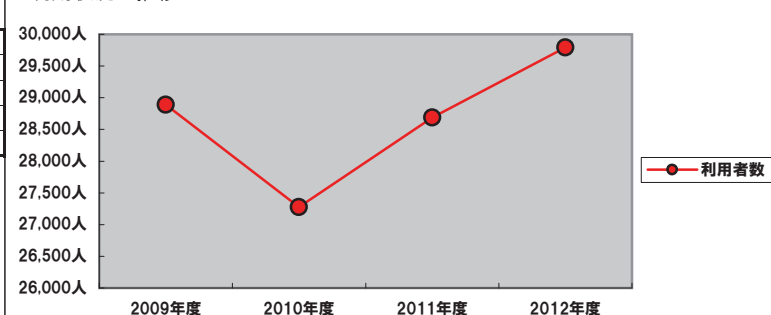
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0
指定管理契約・評価事務			0.2			
内訳						

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	町田市ふるさと農具館
建設年月日	1992年3月30日
取得価額	164,651,680円
減価償却累計額	141,463,444円
利用者数	29,791人

▽利用状況の推移



V.総括

①財務分析

指定管理者制度を導入しているため、事業に関わる人員は0.2人で人件費は低く抑えられており、委託料等の物件費が行政費用の半分を占めています。そのほか建物の減価償却費が4割を超えています。入館者1人あたりのコストが533円かかっています。建築から約20年が経過しており、85%が減価償却されています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

指定管理者制度の導入により市職員の関与は少なく人件費が抑えられており、入館者一人当たりのコストが533円と利用状況も比較的良好な状態です。今後は施設の独自性や付加価値をどのように強め、入館者の満足度を高めていくかの検討が課題となります。建物の老朽化が進んでおり、今後修繕費の増加が見込まれます。

特定事業別財務諸表

部局名	経済観光部
-----	-------

主管課名	農業振興課	歳出目名	農業費	事業名	七国山ファーマーズセンター事業
				事業類型	2 施設運営型

事業目的	市民に農とのふれあいの場及び地域交流の場を提供し、市民の健康で文化的な生活に寄与します。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
入館者数	人	11,231	13,108	13,250	13,700	七国山ファーマーズセンターにおいて市民と農とのふれあいの場等を提供できた人数。
定性的な成果	◆指定管理のため、指定管理者は施設をPRするような自主事業を実施するようにしています。ファーマーズセンターでは、野菜作り講習会を年2回開催し、広報で案内して施設のPRにつなげています。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		874	874
物件費		4,627	4,627
うち委託料		4,557	4,557
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		1,291	1,291
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		16	16
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		6,808	6,808
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 6,808	△ 6,808
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		1,505	1,505
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 1,505	△ 1,505
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 8,313	△ 8,313
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		1,982	1,982
特別収入 小計 (h)		1,982	1,982
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		1,982	1,982
当期収支差額 (g)+(j)		△ 6,331	△ 6,331

◆行政コスト計算書の特記事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	七国山ファーマーズセンター総合管理業務委託4,557千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	地方債
増減理由	元金償還による11,574千円の減少

勘定科目	建物
増減理由	減価償却による1,291千円の減少

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
入館者数	人	2012	13108	519	入館者1人当たり519円のコストがかかっています。
開館日数	日	2012	299	22,769	開館日1日当たり22,769円のコストがかかっています。
		2012			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	11,433	11,590	157
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	11,336	11,574	238
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	97	16	△ 81
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	62,975	49,157	△ 13,818
事業用資産	有形固定資産	241,895	240,604	△ 1,291	地方債	60,351	48,777	△ 11,574
	土地	234,149	234,149	0	退職手当引当金	2,624	380	△ 2,244
	建物	7,746	6,455	△ 1,291	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	74,408	60,747	△ 13,661
	土地	0	0	0	純資産	167,487	179,857	12,370
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	167,487	179,857	12,370
	資産の部合計	241,895	240,604	△ 1,291	負債及び純資産の部合計	241,895	240,604	△ 1,291

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

減価償却費	19.0%
物件費	68.0%
人件費	12.8%
その他	0.2%

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0
指定管理契約・評価事務			0.2			
内訳						

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	七国山ファーマーズセンター
建設年月日	1993年9月27日
取得価額	30,985,200円
減価償却累計額	24,529,950円
利用者数	13,108人

▽利用状況の推移

年度	利用者数
2009年度	8,000人
2010年度	15,000人
2011年度	11,000人
2012年度	13,108人

V.総括

①財務分析

指定管理者制度を導入しているため、行政費用のうち68%を物件費が占めています。そのほか減価償却費が19%、人件費については事業に関わる人員が0.2人で12.8%となっています。入館者1人当たり519円のコストがかかっています。建築から約20年が経過しており、79%が減価償却されています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

指定管理者制度の導入により市職員の関与は少なく人件費が抑えられており、入館者一人当たりのコストが519円と利用状況も比較的良好な状態です。今後は施設の独自性や付加価値をどのように強め、入館者の満足度を高めていくかの検討が課題となります。建物の老朽化が進んでおり、今後修繕費の増加が見込まれます。

特定事業別財務諸表

部局名	経済観光部
-----	-------

主管課名	農業振興課	歳出目名	農業費	事業名	市民農園事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	市民の方が農作業を通じて土に親しみ、生産の喜びを味わうことにより、健康でゆとりのある生活に資するとともに、良好な都市環境の形成と農地の保全を図ることを目的としています。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
市民農園区画利用率	%	100	100	100	100	一年を通して概ね利用されていた区画の割合

定性的な成果

◆2012年度より巡回業務を外部委託し、農園の適正な管理に努めました。

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		4,114	4,114
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		4,114	4,114
行政費用			
人件費		5,161	5,161
物件費		3,672	3,672
うち委託料		3,361	3,361
維持補修費		190	190
扶助費		0	0
補助費等		225	225
繰出金		0	0
減価償却費		210	210
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		208	208
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		9,666	9,666
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 5,552	△ 5,552
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 5,552	△ 5,552
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		1,031	1,031
特別収入 小計 (h)		1,031	1,031
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		17	17
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		17	17
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		1,014	1,014
当期収支差額 (g)+(j)		△ 4,538	△ 4,538

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	市民農園使用料4,114千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	市民農園管理業務委託2,334千円、市民農園圃場再整備委託554千円など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	市民農園相談員謝礼225千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	市民農園休憩室の減価償却による210千円の減少

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
利用区画数	区画	2012	235	41,132	1区画当たり41,132円のコストがかかっています。 30㎡区画が223区画、40㎡区画が12区画あります。
		2012			
		2012			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	250	208	△ 42
	未収金	17	0	△ 17	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	250	208	△ 42
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	6,754	5,051	△ 1,703
事業用資産	有形固定資産	3,356	3,146	△ 210	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	6,754	5,051	△ 1,703
	建物	3,356	3,146	△ 210	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	7,004	5,259	△ 1,745
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 3,631	△ 2,113	1,518
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 3,631	△ 2,113	1,518
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	3,373	3,146	△ 227
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	3,373	3,146	△ 227				

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

性質	割合
人件費	53.4%
物件費	38.0%
維持補修費	2.0%
補助費等	2.3%
減価償却費	2.2%
その他	2.2%

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
市民農園管理事務	0.5					
内訳						

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	町田市市民農園休憩室
建設年月日	1995年3月28日
取得価額	14,501,000円
減価償却累計額	11,354,856円
利用率	100.0%
利用料金収入	4,113,500円

受益者負担の割合	42.6%
----------	-------

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円

年度	利用料金収入 (千円)	利用率 (%)
2009年度	5,000	100
2010年度	4,800	100
2011年度	4,000	100
2012年度	4,100	100

V.総括

①財務分析

市民農園事業では巡回・点検などの管理業務や、トイレ清掃業務、更新時の圃場再整備等について業務委託を行っており、行政費用の35%を委託料が占めています。
 利用者の募集事務や利用料の徴収等については市職員が行っており、人件費が行政費用の53%を占めている状況です。
 財源は市民農園使用料で、人件費を含めると受益者負担が42.6%となっています。
 1区画当たりのコストは41,132円かかっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

市民農園の使用料は現在、30㎡区画で18,000円、40㎡区画で24,000円(12ヶ月分)である一方で、1区画当たりのコストが41,132円となっており、受益者負担は低い状況です。しかし近隣と比較しても使用料は低くはなく使用料の見直しは難しいため、市職員の関与を減らし人件費を抑えることができるよう業務改善や市民農園の管理のあり方を検討していくことが課題です。

歳出目別財務諸表

部局名	経済観光部	主管課名	北部丘陵整備課	歳出目名	北部丘陵整備費
				事業類型	c その他

組織のミッション	北部丘陵整備課のミッションは、北部丘陵地域の価値魅力を活かした取組を多面的に展開して、地域の人々が誇りをもち、多くの人が魅力を感じる活力ある地域づくりを進めることです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 生活道路や営農環境を改善し、いきいきと住み続けられる環境の整備 町田ならではの里山を創造する多様な担い手の育成 かけがえのない多摩丘陵の風景の保全 地域の魅力や活動の積極的な情報発信と拠点の整備

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
担い手相互の交流を図る取組事業数	件	2	2	3	5	地域に根付く持続的な取組をめざし、担い手相互の関係強化を図る取組の実施事業数
関係課との連携事業数	件	6	6	7	10	関係課と庁内連携を行っている事業数
市有地の活用面積	ha	27.9	34.4	34.7	43.9	市民が農や緑にふれあうための市有地の活用面積
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆学校を中心とした地域の協働による市有山林等の再生活動、及び地域農業者を中心とする営農環境を整える活動を、前年度に引き続き、市民公募のイベントとして実施しました。 ◆農道整備など、北部丘陵を活性化する事業を継続して進めることができました。 ◆トイレ及び駐車機能を備えた多目的広場を整備し、来訪者及び担い手の活動支援のための環境整備を図ることができました。 ◆北部丘陵の価値・魅力を広く市民に周知するため、HP上で旬の情報を随時発信した他、農業祭やイベントスタジオでのPR、広報やまちテレでの紹介など多様な情報発信をおこないました。 ◆新規採用職員向けの研修を実施した他、互助会評議員向けの研修も実施し、職員に北部丘陵の価値・魅力の浸透を図ることができました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		23,300	23,300
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		23,300	23,300
人件費		52,426	52,426
うち時間外勤務手当		362	362
物件費		40,358	40,358
うち委託料		38,835	38,835
維持補修費		51,635	51,635
扶助費		0	0
補助費等		3,875	3,875
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		2,034	2,034
退職手当引当金繰入額		3,312	3,312
その他		0	0
行政費用 小計(b)		153,640	153,640
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 130,340	△ 130,340
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 130,340	△ 130,340
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		21,504	21,504
特別支出 小計 (i)		21,504	21,504
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 21,504	△ 21,504
当期収支差額 (g)+(j)		△ 151,844	△ 151,844

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	土地改良事業費補助13,300千円、緊急雇用創出事業費臨時特例補助10,000千円

勘定科目	委託料
決算額の主な内訳	緑農事業用地草刈等委託15,322千円など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	バイオトイレ設置工事7,035千円、東谷戸農道舗装他工事5,059千円など

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	土地
増減理由	集会所施設用地として、市民協働推進課への所管換による減少

勘定科目	建設仮勘定
増減理由	新公会計制度の分類仕訳修正による減少

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債		1,906	2,034	128
	未収金	0	0	0	還付未済金		0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債		0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金		1,906	2,034	128
	貸倒引当金	0	0	0	その他		0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債		51,560	49,377	△ 2,183
事業用資産	有形固定資産	1,127,256	1,126,851	△ 405	地方債		0	0	0
	土地	1,127,256	1,126,851	△ 405	退職手当引当金		51,560	49,377	△ 2,183
	建物	0	0	0	その他		0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		53,466	51,411	△ 2,055
	有形固定資産	0	0	0	純資産		1,109,715	1,103,966	△ 5,749
	土地	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計		1,109,715	1,103,966	△ 5,749
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計		1,163,181	1,155,377	△ 7,804
	建設仮勘定	35,925	28,526	△ 7,399					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	資産の部合計	1,163,181	1,155,377	△ 7,804					

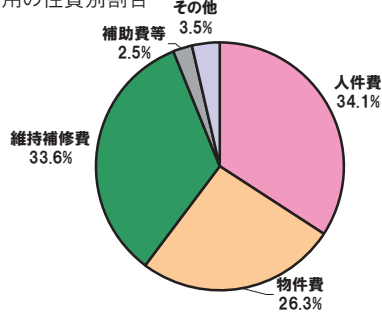
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	23,300	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	155,696	社会資本整備等投資活動支出	14,106	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 132,396	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 14,106	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			146,502		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

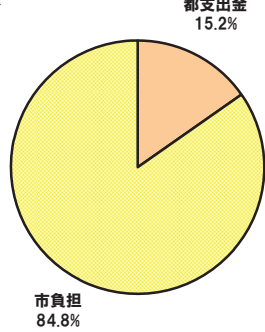


▽事業に関わる人員

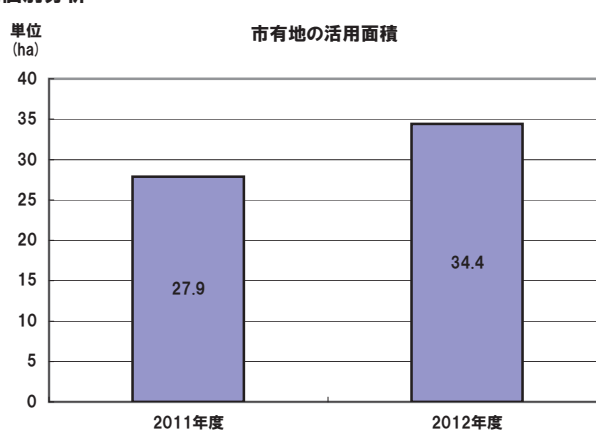
(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
内訳	5	0	1	0	0	0
用地管理業務	0.8		0.0			
環境整備業務	1.9		0.0			
庶務等管理業務	2.3		1.0			

▽事業の財源内訳



IV.個別分析



V.総括

①財務分析

- ・事業用資産として約11億円の土地を保有しています。
- ・市有地の活用面積は約34%(34.4ha)となっています。
- ・都による補助があるため、市負担は84.8%となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・市有地の活用面積は34.4haとなっており、さらなる活用を図っていく必要があります。

歳出目別財務諸表

部局名	農業委員会事務局	主管課名	農業委員会事務局	歳出目名	農業委員会費
				事業類型	c その他

組織のミッション	農業委員が農地の状況を常に把握し、農地の保全・利用促進に向けた活動を進めることにより、都市農地の保全と農業者への制度の適正な執行を推進することです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・農地法に基づく、各種申請・届出に対する事務処理に関すること。 ・農業経営改善のための調査研究・啓発および相談・助言 ・農地利用状況調査による、耕作放棄地の解消や農地あっせん事業への連携を図ること。

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
農地利用状況調査	件	20	19	20	20	改正農地法の施行により、30条に規定され実施した「農地利用状況調査」の件数。
耕作放棄地解消面積(農地あっせん含む)	ha	0	5.6	6	5	農地あっせん事業によりあっせんされた農地面積と農地パトロールにより解消された耕作放棄地面積。
農業委員活動記録カード	枚	1333	1354	1375	1400	毎月報告された、会議・農地法に係る現地確認・相談・指導等、農業委員の活動記録カードの集計数。
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆改正農地法で規定された「農地パトロール」のなかに「農地利用状況調査」を取り入れ、効果的に実施することが出来、あっせん事業につなげることが出来ました。 ◆農地利用集積円滑化団体として、農地バンク・担い手バンクのマッチングをあっせんし10.6ha成立に至ったため、耕作放棄地が減少しました。 ◆担当地区の農業委員の日頃からの農地パトロールにより、地域の実態を把握し、悪質なものは事務局と共に指導をし改善しました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		6,114	6,114
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		85	85
繰入金		0	0
その他		235	235
行政収入 小計(a)		6,434	6,434
人件費		41,691	41,691
うち時間外勤務手当		1,694	1,694
物件費		5,189	5,189
うち委託料		0	0
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		1,167	1,167
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,004	1,004
退職手当引当金繰入額		1,181	1,181
その他		0	0
行政費用 小計(b)		50,232	50,232
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 43,798	△ 43,798
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 43,798	△ 43,798
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 43,798	△ 43,798

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	緊急雇用創出事業臨時特例補助3,557千円など。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	緊急雇用創出事業に係る臨時職員賃金3,116千円など。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

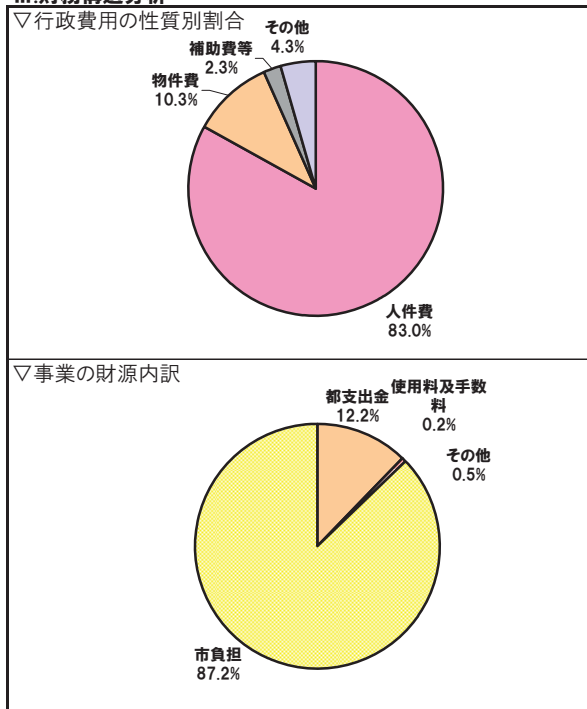
勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	954	1,004	50	
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	954	1,004	50	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
	その他	0	0	0	固定負債	25,803	24,367	△ 1,436	
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
	土地	0	0	0	退職手当引当金	25,803	24,367	△ 1,436	
	建物	0	0	0	その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	26,757	25,371	△ 1,386	
	土地	0	0	0	純資産	△ 26,757	△ 25,371	1,386	
	建物	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	0	0	0					
	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 26,757	△ 25,371	1,386	
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

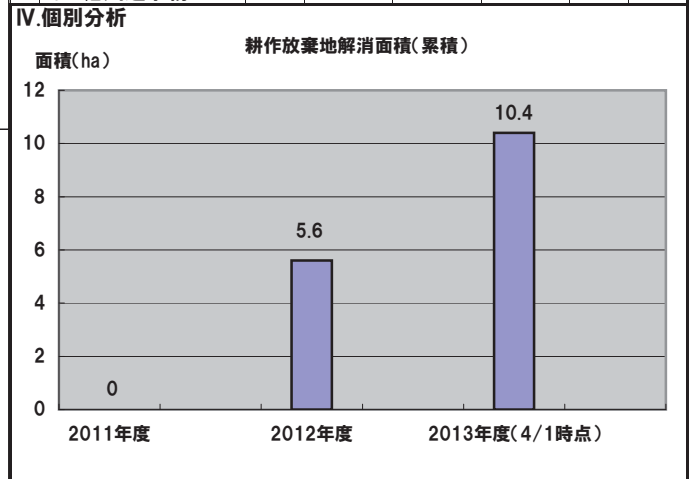
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6,433	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	51,617	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 45,184	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 45,184
				一般財源充当調整額	45,184

III.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	9	0	1	0	1	0.2
内訳						
予算・管理事務	1.0				0.1	
農地法事務	7.2		0.1		0.9	0.2
総会事務	0.4		0.3			
農地あっせん事務	0.2					
その他関連事務	0.2		0.6			



V.総括

①財務分析

行政費用の83%が職員人件費であり、うち4%が時間外勤務手当となっている。その要因として以下の事項が挙げられる。

- ・農地法改正以降農業委員会や事務局に係る調査・指導が著しく厳しいものとなっていること。
- ・高齢化による生産緑地の解除や農地転用の業務が増加していること。
- ・農業委員の改選があったこと。
- ・5年に1度の農地基本台帳の書き換えがあったこと。
- ・2011年5月より開始した農地あっせん事業も3年目を迎え軌道に乗ってきたが、遊休農地であるため道路付けに問題があり、また、開墾に費用がかかる場合でも補助金が出ないなど、課題が山積しており、対応に追われたのが現状である。

②財務分析を踏まえた事業の課題

新たな事業を展開することなく、法制度に則った業務を行うため、財政上の課題は人件費の削減となる。しかし、今年度は産休をとる職員が複数いるため、時間外を減らすことは難しい状況である。